

日本と中国

⑩ 三中全会開催目前の中国

注目の中国共産党三中全会の開催が迫った10月中旬、北京から上海に回って、様々な人の意見を聞く機会があったが、印象を一言で言えば「重苦しい雰囲気」の一言だ。

□ □ □

中国経済がのっぴきならぬ難局面に立たされていることは、国内でも衆目の一致するところになった。李克強総理は就任以来、投資頼みで成長を嵩上(かさあげ)するのを止めて、市場活力を活かした持続可能な成長路線への転換を標榜(ぼう)しているが、投資の急ブレーキを踏めば、経済成長にも急ブレーキがかかってしまう。

7月、成長が想像以上に減速していることに気付くと、再度インフラ投資のアクセルを少しふかした。第3四半期のGDPは、それで年率換算7.8%成長へと上向いたが、これでは憂慮されている債務の膨張に歯止めがかからない。「中国経済が底を打ち、回復軌道に戻る」と楽観する声が見当たらないのは当然だ。

□ □ □

今年初めの北京では「新政権は秋の三中全会で大きな政策転換を行うはず」と期待する声が聞かれた。三中全会では伝統的に画期的な新政策を打ち出されてきたからだ。

たしかに、中央・地方の行財政体制のあり方や懸案である都市化政策など、幾つかの政策が打ち出される

のだろうが、いま北京でも上海でも、それらの政策をわくわくして待つような期待感を感じられない。問題の根はもっと深く、「官主導」の体制そのもの行き詰まったという閉塞感があるからだ。

その意味で、9月以来「上海自由貿易試験区」が脚光を浴びていることは象徴的だ。金利自由化や資本取引の規制緩和が注目されているが、

経済難局を前に漂う「重苦しい雰囲気」

本当の狙いは「事前許可から爾後(じご)監督へ」の標語が示すように、経済活動全般を政府の過度の干渉から解き放つ、いわば「体制」刷新の実験にある。しかし皮肉に見れば、場所を上海に限定したこの政策は、「闘う相手の巨大さ」を浮き彫りにしている。

□ □ □

もう一つ、中国に重苦しい気分をもたらしているのは、今春以来、党や政府に対する批判、異論を強権的に抑え込もうとする習近平政権の姿勢である。言論統制だけならば、喩(たと)えて言えば、緊急事態に遭遇した旅客機の機長が、乗客に「席を立つな、騒ぐな」と命じているのだとみることと

もできる。しかし、問題はメディアを統制管理する党機関が、その機に乗じて己の信仰する宗教(保守的な

左派の主張)を乗客に強要、宣伝し回っているかに見えることである。

「党の喉、舌」と言われる官製メディアが、憲法による統治ガバナンスの考え方で「西側の陰謀だ」と排斥する論調を公然と載せるのを見て、知識分子だけでなく教養あるビジネスマンまでが声を失っている。「習近平主席が改革開放による難局打破を唱える傍らで、およそ相容れない時代錯誤的な保守派の主張が跋扈(ぼっこ)するのは何故なのか」と。

□ □ □

そこで二つの憶測が生まれる。一つは、「経済難局の打開もさることながら、トップは『共産党体制の維持』の方がもっと大切なだろう」と突き放す見方であり、もう一つは「習近平主席は内心『誰がそんな布教を頼んだ?』と不快感でいっぱいだが、いま党内の争いが表面化すれば乗客がパニックに陥るので、怒りを押し殺して難局の打開に専念しているのだ」と一縷(いちる)の希望を繫(つな)ぐ見方である。

□ □ □

薄熙来のスキャンダル以来、共産党内には既得権益維持のために時代錯誤的な保守派の主張を容認する勢力も想像以上に根強いことが白日に晒(さら)された。そういう対立を感じ取れば、官僚が様子見を決め込もうとするのも、いずこでも同じだ。

そんな保守派の主張がまかり通れば、中国経済に未来はない。この経済難局にあって、そんな政策以前の問題についてすら、党内コンセンサスがなさそうな形勢が、中国の空気をいっそう重苦しくしている。

(津上工作室 代表・津上俊哉)